

事業区分
金銭給付

平成27年度 事務事業評価シート

事務事業名		自主防災組織活動助成				所管	総務部 危機管理課	
事務事業の概要	事業の開始・終了年度		[事業開始]	昭和 5 2 年度	[終了予定]	- 年度		
	根拠法令等	要綱	[法令等名]	台東区自主防災組織助成要綱				
	事業対象	各町会自主防災組織						
	事業目的	地域住民組織の結成の推進及び育成を図り、自主防災活動の支援を行う。						
	事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・自主防災組織結成時 基本額(342,000円)+世帯割(250円×世帯数) ・活動助成金(1年1回) 基本額(6,700円)+世帯割(30円×世帯数) 対象:防災活動に必要な資器材の整備や防災訓練等の活動経費						
	委託の有無	一部委託	委託内容	結成団体への「のぼり旗」作成				
	補助金の有無	なし						
事務事業の実績	種別	指標の名称	(単位)	目標値 (29年度)	24年度	25年度	26年度	
	活動指標	自主防災組織助成件数	件	199	88	80	77	
	成果指標	自主防災組織結成率	%	100	97.5	97.5	97.5	
	決算額 (単位:千円)				3,208	2,666	2,477	
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			2,499	2,727	2,720	
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			66	0	107	
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			3,142	2,667	2,370	
		総経費			5,707	5,394	5,197	
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0	0	0	
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			0	0	0	
一般財源(区負担額)			5,707	5,394	5,197			
前回評価から改善した事項	平成26年度から自主防災組織の活動事例集の作成及び配布をするとともに、消火器配置マップの配布などの防災意識の向上を図るための啓発活動を充実させている。							
評価の視点	評価	評価の理由						
	必要性	3	災害の予防、震災の二次的被害の防止を図るためには、自主防災組織の活動が必要である。					
	効率性	3	自主防災組織が行う防災訓練や、防災資器材の整備などの活動を支援することで、地域の防災力の向上が図られている。					
	手段の適切性	4	防災資器材整備の助成については、1年分の助成金額で不足する場合には、5年分まとめて申請できるようにしている。					
	目的達成度	3	東日本大震災以降、防災への関心が高く、多くの自主防災組織において、訓練・研修等が実施されている。					
[評価の理由](区民生活への影響を十分考慮すること)				評価結果	今後の方向性		拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了	
自主防災組織未結成の町会に対して、活動事例集を活用しながら意識の醸成を図るとともに、自主防災組織結成についても効果的な手法を検討しながら働きかけていく。また、既設の自主防災組織についても、自助・共助の意識を高め、地域防災力の向上を目指していく。					改善			